

令和4年度 政策討論会 第一分科会 第4回 要点記録

- ◎ 日 時 令和4年10月21日(金)
- ◎ 場 所 第1委員会室
- ◎ 会議時間 10:00～
- ◎ 出席者 田中市子 (座長)
烏野 隆生 (副座長)
倉田 賢一郎
殿本 マリ子
西田 武史
岩崎 雅秋
松本 妙子
雪本 清浩 (座長、副座長以下は議席番号順)

- ◎ 議事内容 討論テーマ「岸和田市としてあるべき姿・課題解決について」

<各議員の発言要旨>

- ①家賃・光熱費・人件費・運営費の補助金を出す。
②学校・教育委員会との連携を行う。
- これまでの議論において、まず本市のやるべきことは、積極的に対応出来る担当課を設ける事である。その上で、現在、社会福祉協議会が既に対応して下さっている内容に対する補足・拡充が出来る取り組みを行うべきである。

子ども食堂は、今では重要な子ども達の居場所でもある。担当を社会福祉協議会にすることは子ども食堂の現状にそぐわない。

あかしこども財団のように“顔となる組織”を作るべきである。

“顔となる組織”は、市や企業からの支援金や食材を効率よく活用し、また、衛生面などで指導・支援等を行う。

- 自治体として独自のフードバンク事業を行うべきである。もし自治体が不可能なのであれば、子ども食堂などに相談し、委託できるところに事業を行ってもらえるようにする。そうすれば、そこに持ち込まれた品物などを各子ども食堂に提供することができる。現在ではどこに寄付品をもっていけばいいかわからない状態である。また、寄付品に、量、需要、賞味期限など一定の制限を設けなければならない。
- 本市の子ども食堂は20件以上あり、人口規模に対して多い方である。そして子ども食堂の役割は、当初、子どもの孤食を防ぐというものであったが、近年では食育の場や地域のコミュニティとするなど、求められる役割が多様化している。こういった状況の中で自治体による何らかの支援が求められている。全国的には子ども食堂に対する様々な支援策が策定されている。なかでも設立や運営の補助金を設定する自治体が多い。本市の子ども食堂の件数が充実していることから、今後子ども食堂の運営が安定して行えるように運営補助金の設定を検討しても良いのではないかと考える。
- 本市ではこれまで社会福祉協議会が子ども食堂の支援を行ってきており、実績や関係機関との連携も積み上げてきているが、財源や体制の課題を抱えている。子ども食堂からは、教育関係などとの連携や資金確保も課題として出されている。社会福祉協議会の経験やフットワークの軽さを生かして、社会福祉協議会による支援体制は継続し、市として社会福祉協議会や子ども食堂（食事提供のない支援も含む）へ運営費等の補助を行うこと。また、関係課や教育などとの連携をし、支援を行うために、担当課を現在の生活福祉課から子ども子育て関係の課に変更すべき。食材の確保、運搬、保管などについては、それに特化した対策が必要と考える。
- 子ども食堂の運営費は、ほとんどが寄付によるものと開催者の自己負担で成り立っている。継続的に開催していくためには、どうしても安定した運営費を確保しなければいけないという問題や子ども食堂を開催するのに適した場所を確保、子ども食堂を開いていくためには地域の理解と連携は欠かせない。現在は、社会福祉協議会の方が、各団体活動のサポートをしていただいておりますが、活動の様々な支援をするために、子ども食堂開催の広報費や主催者が加入する保険費用の補助、活動場所の提供など、子育てや福祉関係の各部署が入り官民共同で子ども支援に取り組む、子ども食堂連絡会議を設置して、子ども食堂の運営団体と定期的に意見交換の実施など考えるべきだと思います。

- コロナ感染やインフルエンザ感染で学級閉鎖になったり、学校を欠席した児童の余った給食材料を、子ども食堂で使ってもらってはどうか。

そのためには、常に市内で連携が取れるよう、担当課の設置やコーディネーターの配置なども検討してはどうか。

子ども食堂の当初の目的は、生活困窮者家庭の子どもたちに食事を提供することにあったかもしれないが、今は幅広い年齢層が集い、「憩いの拠点」となっている自治体もある。

家庭で、パンやカップラーメンなどで一人寂しく食事をしている児童も少なくない。みんなで「楽しく食事をする」ということも立派な『食育』であり、教育にもつながると考える。

今後の政策討論会の予定について

次回日程 11月16日(水) 10:00～ 議会会議室

今回は「まとめ(取りまとめの議論)」を行う